

特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準に基づく指導監督状況 (令和4年度)

法人名	自動車安全運転センター	根拠法令名	自動車安全運転センター法	(平成15年10月1日民間法人化)	
1. 法人の概要	業務の概要				
	《目的》 道路の交通に起因する障害の防止及び運転免許を受けた者等の利便の増進に資すること 《事業》 ① 自動車の運転に関する研修の実施 ② 運転免許を受けていない者に対する交通安全に関する研修の実施 ③ 運転免許停止処分直前の者に対する累積点数の通知 ④ 運転免許を受けた者の自動車の運転に関する経歴に係る資料の提供 ⑤ 交通事故に関する資料の提供 ⑥ 交通事故の防止等に関する調査研究				
	役・職員数	理事長等	理事	監事	職員
	常勤	1人	3人	1人	422人
	非常勤	人	5人	人	人
2. 事業 (1) 運営費、補助金等		令和4年度(A)	令和3年度(B)	令和3年度比又は令和3年度差(A/B, A-B)	補助金等割合の低減化措置の取組の状況(取組を行っていない場合、補助金等割合が低下していない場合、その理由)
	総収入額	60.4 億円	54.7 億円	5.7億円	① 補助事業の段階的廃止
	補助金等収入額(①)	億円	億円		
	事業による自己収入額(②)	58.3 億円	52.6 億円	5.7億円	② 自主事業による自己収入の拡大等
	①/②×100(%)	%	%		
	経常的運営費用(③)	57.4 億円	57.1 億円	0.3億円	③ その他
	①/③×100(%)	%	%		
(2), (3) 制度的独占の事務・事業	制度的独占となる事務・事業の有無		(有)・無		
	制度的独占となる事務・事業を行っている場合、その事務・事業名及び理由		(事務・事業名) 通知業務、経歴証明業務、交通事故証明業務 (理由) これらの業務は、交通違反歴、交通事故歴等警察が違反・事故の捜査過程で得た個人にとって極めて不利益となる秘匿性の高い個人情報を取り扱うという特性を有するものであり、複数の民間事業者の参入を認めて競争原理を働かせるには馴染まないものであることから。		
	制度的独占となる事務・事業を行っている場合、当該事務・事業が法人の従たる事務・事業にとどまっている理由		(理由) 民間法人化後、安全運転研修業務がセンターの中核業務として位置付けられている。		
	制度的独占となる事務・事業を行っている場合、法人の事務・事業全体が実態上独占とならないための所要の是正措置の有無、内容(行っていない場合はその理由)		(有)・無 (内容) センターの主たる業務である安全運転研修業務(一般・企業運転者に対する研修)について、社会的ニーズや他の民間事業者における継続的実施の可能性を踏まえつつ、改廃を含めた見直しを行い、実態上独占とならないようにしている。		
	制度的独占となる事務・事業を行っている場合、独占の弊害克服措置の有無、内容(行っていない場合はその理由)		(有)・無 (内容) 手数料の額は、実費を勘案した上で国家公安委員会の承認を受ける必要がある。		
	制度的には独占となっていない事務・事業でも、実態上独占となっている場合、その内容		(内容) なし		
	制度的には独占となっていない事務・事業でも、実態上独占となっている場合、独占の弊害を生まないための是正措置の有無、内容(行っていない場合はその理由)		(有)・無 (内容) なし		
(4) 手数料等の徴収	手数料等の対価の徴収の有無		有		手数料等対価の額、算定根拠のインターネットでの公表の有無
	名称(法令等に基づく検定等には※)		対価の額		算定根拠(法令等に基づく検定等については決定方法を付記)
	安全運転研修業務		別紙参照	自動車安全運転センター	(決定者)
	経歴証明業務		670 円	国家公安委員会の承認を受けてセンターが定める。	(決定方法)
	交通事故証明業務		800 円		
対価を徴収する事務・事業の区分経理の有無		有		収支状況のインターネットでの公表の有無	
対価を伴う自主事業の有無		有		法人における純利益額	
				302百万円	
(5) 検査等の事務事業	法令等に基づく検査等の基準の内容			規定方法	
なし					
(6) 外注の有無	本来予定されている事務・事業の外注		有		法人の外注金額
	外注しなければならない理由		調査研究業務については、外部に委託した方が費用対効果の観点から効率的であるところもあり、一部を外注している。		
	外注先選定に当たり、透明性を確保する仕組みの有無と内容		(有)・無 (内容) 入札により透明性を確保している。		
(7) 事務・事業の公正性の担保措置	事務・事業の公正性担保のための措置の有無と内容(なければその理由)		(有)・無 (内容) センター法等に基づいた業務を実施しており、警察庁による指導・監督が定期的に行われている。		
	役員に対し、公正性を担保する上で必要と認められる職務規程等の有無と内容(なければその理由)		(有)・無 (内容) センター法において、秘密保持義務(第27条)及びみなし公務員規定(第28条)が設けられているほか、役員倫理規定を定めるなどしている。		

3. 機関 (1) 役員 (除 監査役員)	役員選任規程の有無		有	左の規程がない場合、その理由			
	役員の定数		理事長 1人 理事 10人以内	上限と下限の幅がある場合はその幅			
	役員は公正かつ自主的な方法によって行われているか		役員は、評議員会の議決を経て、理事会において選任し、また、その選任は、国家公安委員会の認可を受けなければならない。その効力を生じない。				
	役員任期		2年	2年以外の任期としている場合、その年数、理由		(年数) 年 (理由)	
	在任年齢に関する規定の有無		有	規定の内容		常勤：理事長(満70歳)、役員(満65歳) 非常勤：満70歳	
	役職名	氏名	当初就任年月日	前職	前々職	常勤・非常勤	
	理事長	種谷 良二	平成29年11月1日	あいおいニッセイ同和損害保険㈱顧問		常勤	
	理事	松坂 規生	令和4年2月24日	預金保険機構金融業務支援部長		非常勤	
	理事	濱田 厚史	令和4年6月28日	地方公務員共済組合連合会事務局長		非常勤	
	理事	伊藤 泰充	令和4年4月8日	近畿管区警察局総務監察部長		非常勤	
	理事	三好 礼子	令和4年1月1日	エッセイスト(現職)、元国際リスト		非常勤	
	理事	三林 洋介	平成29年5月1日	玉川大学教授(現職)		非常勤	
	理事	本田 敦子	平成29年5月1日	弁護士(現職)		非常勤	
	理事	高岡 慎一郎	平成29年11月1日	㈱人形町今半代表取締役社長(現職)		非常勤	
	理事	廣瀬 敏也	平成29年11月1日	芝浦工業大学准教授(現職)		非常勤	
特定企業関係者、所管官庁出身者が1/3超の場合、その比率及び理由			同一業界関係者又は事務事業に係る同一業界関係者と所管官庁出身者の合計が1/2超の場合、その比率と理由				
(比率)		%	(比率)		%		
(理由)			(理由)				
役員報酬の支給基準の有無	有	一般への閲覧提供の有無	有	インターネットによる公表の有無	有		
役員報酬の支給基準の内容			役員退職金の決定方法				
本給月額：理事長895,000円、理事761,000円 地域手当：本給×0.2(中央研修所担当は0.06) 通勤手当：国家公務員に準じ支給 特別手当：{(本給月額+地域手当月額) + (本給月額×0.25) + (本給月額+地域手当月額)×0.2}×支給割合 ※支給割合：年3.30月			退職手当：退職日における本給月額×在職期間(月数)×10.875/100×業績勘案率 ※業績勘案率：0.0~2.0				
役員会規程の有無	役員会の成立要件		役員会における議決要件				
有	理事会は、構成員の過半数の出席をもって成立する。(書面表決による出席可)		理事会の議事は、出席した構成員の過半数で決し、可否同数のときは、議長が決すところによる。				
(2) 監査役員	監査役員選任規程の有無		有	選任規程がない場合、その理由			
	監査役員は公正かつ自主的な方法によって行われているか		役員は、評議員会の議決を経て、理事会において選任し、また、その選任は、国家公安委員会の認可を受けなければならない。その効力を生じない。				
	関係府省以外の者及び外部の者を登用していない場合、その理由			監査役員が理事を兼ねている場合、その理由			
	監査役員任期		2年	2年以外の任期としている場合、その年数、理由		(年数) 年 (理由)	
	在任年齢に関する規定の有無		有	規定の内容		常勤：満65歳 非常勤：満70歳	
	役職名	氏名	当初就任年月日	前職	前々職	常勤・非常勤	
	監事	森内 孝信	令和3年11月1日	国土交通省自動車局整備課整備事業指導官		常勤	
	監査役員報酬の支給基準の有無		有	一般への閲覧提供の有無	有	インターネットによる公表の有無	有
	監査役員報酬の支給基準の内容			監査役員退職金の決定方法			
	本給月額：706,000円 特別調整手当：本給×0.2 通勤手当：国家公務員に準じ支給 特別手当：{(本給月額+地域手当月額) + (本給月額×0.25) + (本給月額+地域手当月額)×0.2}×支給割合 ※支給割合：年3.30月			退職手当：退職日における本給月額×在職期間(月数)×10.875/100×業績勘案率 ※業績勘案率：0.0~2.0			

(3) 社団的性格の法人の總會等	總會等の成立要件の有無と内容		總會等における議決要件の有無と内容			
	(有・無) (内容)		(有・無) (内容)			
	法人の構成員が多数又は全国に散在している場合における、構成員の意思反映確保の措置の有無と内容 (ない場合は、その理由)					
(4) 評議員会等	評議員会等における業務実績評価の実施状況		評議員会等の構成員の公正な選任の有無、内容			
	評議員会において、前年度の実績について審議している。		(有・無) (内容) 評議員は、道路の交通に起因する障害の防止について識見を有する者のうちから、国家公安委員会の認可を受けて、理事長が任命する。			
	評議員会等の構成員の役員兼任の有無	無	役員を兼ねている場合、その構成比率 (兼務の役員数 / 評議員会等の構成員数 × 100)	%		
	評議員会等の構成員が役員を兼任している場合、その理由					
	評議員選任規程の有無	有	左の規程がない場合、その理由			
	評議員定数	20人以内	上限と下限の幅がある場合はその幅			
	評議員任期	2年	2年以外の任期としている場合、その年数、理由	(年数) 年 (理由)		
	在任年齢に関する規定の有無	有	規定の内容	満75歳		
	特定の企業又は所管する官庁の出身者及び同一の業界関係者が1/2超の場合、その比率と理由					
	(比率) (理由)	% %				
	評議員会規程の有無	評議員会の成立要件		評議員会における議決要件		
	有	評議員会は、評議員の過半数の出席をもって成立する。(書面表決による出席可)		評議員会の議事は、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決すところによる。		
4. 財務及び会計 (1) 会計基準の適用 (2) 余裕金の運用	企業会計原則の適用の有無	有	その他法人の特性に応じ適用している一般かつ標準的な会計基準名			
	余裕金 (財産) の額及び具体的な運用方法	(余裕金の額) 26.4億円 (運用方法) 定期預金等	円			
	(3) 長期借入金	長期借入金の有無	無	長期借入金の返済計画の有無		
	長期借入金の確実な返済計画の内容					
	(4) 引当金・特別法上の引当金	引当金・特別法上の引当金等の額	1,520百万円	引当金・特別法上の引当金等の明細及び増減状況の公表の有無 (公表していない場合その理由)		
(5) 公認会計士監査	収支決算額	60.4億円	収支決算額が50億円以上の法人における公認会計士監査の実施の有無	有		
	公認会計士監査を実施していない場合、その理由					
5. 株式の保有等 (1) 基金拠出又は出資 (2) 事業報告書への記載状況	公益法人、株式会社等への基金拠出の有無	無	公益法人、株式会社等への出資の有無	無		
	法定の資金供給業務として行う場合の基金拠出等の有無	無	財産の管理運用として行う場合の基金拠出等の有無	無		
	事業報告書への記載内容 (未記載の場合その理由)	間接出資分を含め法人による出資比率・議決権比率が20%以上のもの		法人の委託先で、当該法人からの収入の割合が2/3以上となっているもの		
	名称					
	所在地					
	資本金					
	事業内容					
	役員の状況					
	従業員数					
	持ち株比率					
法人との関係						
6. 情報公開 (1) 法人における業務及び財務等に関する公表			法人における業務及び財務等に関する資料の5年間の備え付けの有無	同資料の一般の閲覧の有無	同資料のインターネットによる公表の有無	公表していない場合その理由
	定款	有	有	有		
	役員名簿	有	有	有		
	組員等名簿				該当なし	
	事業報告書・附属説明書類	有	有	有		
	損益計算書又は収支計算書	有	有	有		
	貸借対照表	有	有	有		
	法律上作成が義務付けられている財産目録及び決算報告書	有	有	有		
	監事の意見書	有	有	有		
	事業計画書	有	有	有		
	収支予算書	有	有	有		

(2) 所管官庁における業務及び財務等に関する公表		所管官庁における所管法人の業務及び財務等に関する資料の備え付けの有無	無い場合、その理由	閲覧の有無	閲覧させていない場合、その理由	
		定款	有		有	
		役員名簿	有		有	
		組員等名簿		該当なし		該当なし
		事業報告書・附属説明書類	有		有	
		損益計算書又は収支計算書	有		有	
		貸借対照表	有		有	
		法律上作成が義務付けられている財産目録及び決算報告書	有		有	
		監事の意見書	有		有	
		事業計画書	有		有	
		収支予算書	有		有	
			所管官庁における所管法人に関する事項のインターネットによる公表の有無	公表していない場合その理由	所管法人のホームページへの簡便なアクセスを可能とする措置の有無	無い場合、その理由（一部のみ実施の場合も含む）
		名称	有		有	
		所管する部局（担当局担当課等）の名称	有		有	
	主たる事務所の所在地及び電話番号	有		有		
	設立年月日	有		有		
	代表者の職名及び氏名	有		有		
	主な目的及び事業	有		有		
(3) 所管官庁におけるホームページ掲載	最新の業務及び財務等に関する資料			有		
	制度的又は実態的に独占となっている事務・事業を行っている法人について、当該事務・事業の内容及び根拠法令			有		
	補助金等の交付を受けている法人について、当該補助金等の名称及び金額、交付対象事業の内容及び補助金等全体の金額及び年間収入に対する割合			有		
(4) 退職公務員等の状況の公表	役員に就いている退職公務員の状況についての公表の有無			有		
	公表している主な項目			公表していない場合、その理由		
	役職、氏名、就任年月日、略歴					
	子会社及び一定規模以上の委託先の役員に就いている退職公務員及び当該法人の退職者の状況についての公表の有無					
		公表している主な項目		公表していない場合、その理由		
				該当する子会社なし		
7. 基準の運用に当たって所管府省に求められる措置等 (1) 指導監督の実績等	基準に基づく指導監督の実施の有無	有	指導監督の実績及びその主な内容	基準に基づく指導監督を実施し、区分経理の実施等基準に適合していることを確認した。		
	指導監督の状況及び指導監督結果の公表の有無	有				
	基準7(1)のただし書き該当法人に対する法人の特性を踏まえた適切な指導監督の実施の有無		指導監督の実績及びその内容	ただし書きには該当しない。		
	基準7(1)のただし書き該当法人に対する法人の特性を踏まえた指導監督の状況及び結果の公表の有無					
(2) 所管法人の事務事業の見直し	所管官庁による法人の事務・事業の見直しの有無	有	無い場合、その理由	事務・事業については、国家公安委員会への事業報告等の機会に、必要な指導・監督を行っている。		
	当該見直し結果の公表の有無	無	無い場合、その理由	見直しの結果、改善すべき点がなかったことから、特段の公表は不要と判断したため。		
	法令の規定に基づく検査関連制度について、事業者による自己確認への移行の可能性についての検討の有無		無い場合、その理由	該当なし		
	政策評価を活用しつつ、3～5年を目的に定期的、全般的な見直し	事務・事業自体の必要性		無	法律の改廃を含めた所要の措置の実施の有無	無
		事務・事業を当該法人に行わせることの必要性（特に事務・事業の一部を外注している場合、その事務・事業をなぜ当該法人が行わなければならないか）		無		無
		法人が制度的に独占となる事務・事業を行っている場合、制度的独占の継続の必要性		無		無
法令の規程に基づく検査関連制度の場合、手続の簡素化、事業者による自己確認への移行の可能性						
その他			無		無	
指導監督上補足すべき事項（指導監督基準の例外としている事項及びその理由等）						
<p>・法人の特性や実情等を踏まえ、基準の例外として整理している事項について、その理由等を記載する。</p> <p>・令和4年度末において基準未適合となっている令和5年9月1日時点で基準適合となっている事項など、本資料に記載している令和4年度の状況に対して令和5年9月1日時点で既に重要な変更が生じている場合には、その概要及び年月日を記載する。</p>						

研 修 料 表(令和5年3月31日現在)

研 修 課 程		研修期間	研 修 料 (円)			
			二輪車	普通車	準中型車	中型車 大型車
講習関係	取消処分者講習指導員(警察)	5日	116,900			
	取消処分者講習指導員(一般)	7日	142,900			
	新任運転適性指導員	10日	289,900			
	運転適性講習指導員	7日	193,400			
	違反者・停止処分者講習指導員	6日	130,800			
	運転技能検査員・高齢者講習指導員	2日		52,300		
	運転技能検査員・高齢者講習指導員 九州試行開催	2日		89,100		
	新任運転習熟指導員	4日	88,900	84,100		
	同上	7日	157,100	149,800		
	同上	11日	245,100			
	現任運転習熟指導員	4日	85,100	85,700		
	同上	6日	134,500			
	現任運転適性指導員	6日	144,200			
	認知機能検査員	1日	8,900			
教習関係	教習指導員(普通)	21日		468,600		
	新任教習指導員(大型)	5日			127,200	
	同上(中型)	5日			135,400	
	同上(準中型)	5日		120,700		
	同上(大自二)	5日	116,900			
	同上(普自二)	18日	406,700			
	同上(大型二種)	5日			135,200	
	同上(中型二種)	5日			135,200	
	同上(普通二種)	5日		119,300		
	新任技能検定員(大型)	4日			97,400	
	同上(中型)	5日			130,600	
	同上(準中型)	4日		94,700		
	同上(普通)	6日		139,900		
	同上(大自二)	3日	64,700			
	同上(普自二)	6日	143,100			
	同上(大型二種)	4日			98,500	
	同上(中型二種)	4日			103,400	
	同上(普通二種)	3日		66,300		
	高速教習指導員	4日		88,200		
	現任技能検定員・教習指導員(大型)	3日			68,100	
	届出教習所指導員(大型)	3日			67,900	
	同上(中型)	4日			104,700	
	同上(準中型)	4日		95,300		
同上(普通)	5日		124,200			
同上(大自二)	4日	92,000				
同上(普自二)	5日	123,500				
同上(大型二種)	3日			67,900		
同上(中型二種)	4日			105,600		
同上(普通二種)	3日		75,600			
指導管理・ 関係	安全運転管理	4日		83,100		
	同上	5日		106,900		
	安全運転実技指導員	5日		103,400		
	交通警察上級指導者	3日		59,200		
専門的 技能関係	一般緊急自動車運転技能者	4日		86,800		
	消防・救急緊急自動車運転技能者	4日		86,800		
	警察緊急自動車運転技能中堅指導者	10日	265,000	257,000		
	警察緊急自動車運転技能者	4日	88,900	95,000		
	同上	10日	230,200	243,500		
	警察受傷事故防止指導者	4日		90,200		
	運転免許技能試験官	4日		107,500		
	特定業務運転者	1日	22,500	19,800		
	同上	2日	43,700	40,800		
	同上	3日	62,100	54,900		
	貨物自動車運転者	1日		23,600	31,400	
	同上	2日		47,600	51,200	
	同上	3日		65,500	84,000	
	同上	4日		85,300	106,000	
	中型貨物自動車運転者課程	1日			20,500	
	旅客自動車(バス)運転者	1日			31,400	
	同上	2日			51,200	
同上	3日			84,000		
同上	4日			118,300		
青少年 関係	青少年運転指導者	4日	84,900	80,900		
	青少年運転者	1日	21,400	22,900		
	同上	2日	42,200	44,600		